

四半期報告書

(第169期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

静岡ガス株式会社

E04516

第169期第1四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

静岡ガス株式会社

目 次

頁

第169期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第169期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	静岡ガス株式会社
【英訳名】	SHIZUOKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 戸野谷 宏
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
【電話番号】	054(284)4141（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス部経理担当マネジャー 中村 暢秀
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
【電話番号】	054(284)4141（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス部経理担当マネジャー 中村 暢秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第1四半期 連結累計期間	第169期 第1四半期 連結累計期間	第168期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	45,150	34,031	146,058
経常利益 (百万円)	4,403	7,040	12,056
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,765	4,671	7,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,757	3,294	8,831
純資産額 (百万円)	67,865	74,933	73,148
総資産額 (百万円)	118,962	107,538	115,466
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.50	63.34	103.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.47	63.26	103.47
自己資本比率 (%)	51.4	63.1	56.5

(注) 1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間により、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売量は増加したものの、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整等により、前年同期に比べ24.6%減の34,031百万円となりました。

一方、原油価格下落に伴い原材料費が大きく減少したことなどから、営業利益は前年同期に比べ55.7%増の6,936百万円、経常利益は59.9%増の7,040百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は68.9%増の4,671百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

①ガス

ガス販売量は、2015年10月からの静浜幹線稼働による卸販売の増加等より、前年同期に比べ6.7%増の382百万 m^3 となりました。

売上高は、販売量は増加したものの、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整等により、前年同期に比べ26.8%減の29,128百万円となりましたが、原油価格下落に伴う原材料費の減少により、セグメント利益（営業利益）は55.1%増の7,294百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

売上高は、LPG販売でのガス販売単価の低下等により、前年同期に比べ13.9%減の2,865百万円となりました。一方、売上原価も原料価格の低下等により減少したことなどから、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ34.2%減の247百万円となりました。

③その他

売上高は、ガス機器販売及び受注工事の増加等により、前年同期に比べ3.0%増の3,372百万円となり、セグメント利益（営業利益）は37.3%増の203百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、原料受入のタイミングにより原材料費の減少や株式市況の影響による投資有価証券の評価額の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,928百万円減の107,538百万円となりました。

負債は、原料代金決済のタイミングにより買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,713百万円減の32,604百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,785百万円増の74,933百万円となり、自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	76,192,950	76,192,950	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	76,192,950	—	6,279	—	4,098

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,464,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,721,800	737,218	—
単元未満株式	普通株式 7,150	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	76,192,950	—	—
総株主の議決権	—	737,218	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 静岡ガス(株)	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	2,464,000	—	2,464,000	3.23
計	—	2,464,000	—	2,464,000	3.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	13,413	12,783
供給設備	37,100	36,665
業務設備	5,316	5,253
その他の設備	4,110	4,136
建設仮勘定	2,518	4,560
有形固定資産合計	62,458	63,400
無形固定資産	1,069	989
投資その他の資産		
投資有価証券	12,814	10,375
長期貸付金	7,867	7,705
繰延税金資産	404	392
その他投資	1,565	1,646
貸倒引当金	△126	△136
投資その他の資産合計	22,525	19,984
固定資産合計	86,053	84,374
流動資産		
現金及び預金	10,024	7,235
受取手形及び売掛金	10,771	10,504
商品及び製品	276	213
原材料及び貯蔵品	4,952	1,601
繰延税金資産	676	688
その他流動資産	2,750	2,958
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	29,412	23,163
資産合計	115,466	107,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,688	13,255
繰延税金負債	690	142
退職給付に係る負債	4,033	4,034
その他固定負債	156	120
固定負債合計	18,569	17,552
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,272	4,877
買掛金	8,084	2,611
短期借入金	—	30
未払金	3,845	2,035
未払法人税等	3,166	1,951
賞与引当金	456	1,041
その他流動負債	2,921	2,504
流動負債合計	23,748	15,051
負債合計	42,317	32,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,626	4,639
利益剰余金	50,709	54,938
自己株式	△1,252	△1,230
株主資本合計	60,363	64,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	3,335
繰延ヘッジ損益	△39	△43
為替換算調整勘定	△180	△269
退職給付に係る調整累計額	186	190
その他の包括利益累計額合計	4,859	3,212
新株予約権	70	43
非支配株主持分	7,854	7,050
純資産合計	73,148	74,933
負債純資産合計	115,466	107,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	45,150	34,031
売上原価	34,065	20,627
売上総利益	11,084	13,403
供給販売費及び一般管理費	6,628	6,467
営業利益	4,456	6,936
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	—	41
為替差益	0	35
雑収入	141	55
営業外収益合計	183	171
営業外費用		
支払利息	78	67
持分法による投資損失	157	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	236	67
経常利益	4,403	7,040
特別利益		
固定資産売却益	219	—
特別利益合計	219	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	4,622	6,986
法人税等	1,552	2,041
四半期純利益	3,070	4,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	304	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,765	4,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	3,070	4,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	△1,561
繰延ヘッジ損益	—	△4
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△88
その他の包括利益合計	687	△1,650
四半期包括利益	3,757	3,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,452	3,024
非支配株主に係る四半期包括利益	305	270

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年1月1日から平成30年12月31日までは28.0%から27.4%へ、平成31年1月1日以降は27.2%に変更されます。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
静浜パイプライン(株)	6,206百万円	6,028百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	2,499百万円	2,410百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	368	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	442	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,470	3,249	42,719	2,430	45,150	—	45,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	350	79	430	844	1,274	△1,274	—
計	39,820	3,329	43,149	3,275	46,424	△1,274	45,150
セグメント利益	4,703	376	5,080	147	5,228	△772	4,456

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△772百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△833百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,866	2,804	31,671	2,360	34,031	—	34,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	261	60	322	1,011	1,334	△1,334	—
計	29,128	2,865	31,994	3,372	35,366	△1,334	34,031
セグメント利益	7,294	247	7,542	203	7,746	△810	6,936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△810百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円50銭	63円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,765	4,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,765	4,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,728,912	73,743,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円47銭	63円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	62,022	96,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

静岡ガス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 ⑩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡ガス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡ガス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【会社名】	静岡ガス株式会社
【英訳名】	SHIZUOKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 戸野谷 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長戸野谷宏は、当社の第169期第1四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。